

2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	178,974	—	2,189	—	2,968	—	1,209	—
2021年8月期第1四半期	200,552	△7.3	3,754	△11.6	4,663	△3.1	2,112	△25.8

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 2,041百万円(—%) 2021年8月期第1四半期 3,723百万円(△5.1%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	6.87	6.86
2021年8月期第1四半期	12.01	12.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	481,560	167,890	27.6
2021年8月期	454,466	179,523	31.6

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 132,926百万円 2021年8月期 143,730百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	387,000	—	5,000	—	6,000	—	3,000	—	17.05
通期	806,000	—	15,700	—	17,500	—	8,800	—	50.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期1Q	188,146,304 株	2021年8月期	188,146,304 株
2022年8月期1Q	12,207,801 株	2021年8月期	12,207,800 株
2022年8月期1Q	175,938,504 株	2021年8月期1Q	175,934,811 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
生産、受注及び販売の実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられます。本感染症の影響が残る中で、個人消費や企業収益は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、雇用情勢は引き続き弱い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、冷蔵庫等が堅調に推移いたしました。ゲーム、エアコン及びパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

こうした状況下において、「お客様の購買代理人としてくらしにお役に立つくらし応援企業であること」と定めたパーパスのもと、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を企業理念に掲げ、「循環型社会(サーキュラーエコノミー)への取組強化」、「お客様エンゲージメントの向上」及び「従業員エンゲージメントの向上」をマテリアリティ(重要経営課題)として特定しており、その実現に向け「従業員のウェルビーイング推進」、「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を3大戦略に掲げ、取り組んでおります。

本感染症による当社グループへの影響につきましては、都市部のビックカメラを中心に営業時間の短縮を継続するほか、一部店舗(Air BicCameraの一部)では臨時休業を継続しております。営業にあたっては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保などの対策を継続して実施しております。

店舗展開におきましては、グループ会社の株式会社コジマが、2021年10月27日の「コジマ×ビックカメラ フルルガーデン八千代店」(千葉県八千代市)をはじめ3店舗を開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,789億74百万円(前年同期は2,005億52百万円)、営業利益は21億89百万円(前年同期は37億54百万円)、経常利益は29億68百万円(前年同期は46億63百万円)、税金等調整前四半期純利益は29億34百万円(前年同期は45億25百万円)となりました。法人税等合計が9億91百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が7億34百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億9百万円(前年同期は21億12百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期増減額及び対前年同期増減率は記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

売上高は1,756億11百万円(前年同期は1,974億79百万円)、経常利益は21億46百万円(前年同期は39億52百万円)となりました。

(BSデジタル放送事業)

売上高は29億53百万円(前年同期は26億69百万円)、経常利益は7億72百万円(前年同期は6億80百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 270億94百万円増加（前連結会計年度末比 6.0%増）し、4,815億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 18億27百万円があったものの、売掛金の増加 58億81百万円、商品及び製品の増加 93億92百万円、繰延税金資産等を含むその他投資その他の資産の増加 86億40百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 387億27百万円増加（前連結会計年度末比 14.1%増）し、3,136億70百万円となりました。主な要因は、ポイント引当金の減少 130億29百万円があったものの、買掛金の増加 150億71百万円、契約負債（流動負債）の増加 371億86百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 116億32百万円減少（前連結会計年度末比 6.5%減）し、1,678億90百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）12億9百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）17億59百万円、収益認識関係基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）103億66百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年10月13日公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,973	107,145
売掛金	37,501	43,383
商品及び製品	98,584	107,976
原材料及び貯蔵品	560	529
番組勘定	136	214
その他	12,575	16,414
貸倒引当金	△253	△177
流動資産合計	258,077	275,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,041	27,328
土地	46,984	46,991
その他(純額)	11,748	12,989
有形固定資産合計	85,774	87,309
無形固定資産		
無形固定資産	31,040	31,308
投資その他の資産		
差入保証金	41,809	41,032
その他	38,083	46,724
貸倒引当金	△319	△300
投資その他の資産合計	79,574	87,456
固定資産合計	196,388	206,074
資産合計	454,466	481,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,098	53,170
短期借入金	56,496	66,166
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	25,387	24,675
未払法人税等	4,572	993
契約負債	—	37,186
賞与引当金	3,527	5,438
ポイント引当金	13,029	—
店舗閉鎖損失引当金	203	70
資産除去債務	61	44
その他	32,012	21,336
流動負債合計	173,589	209,282
固定負債		
社債	600	500
長期借入金	66,491	60,570
契約負債	—	8,888
商品保証引当金	402	362
店舗閉鎖損失引当金	438	431
退職給付に係る負債	18,323	18,616
資産除去債務	9,230	9,295
その他	5,866	5,742
固定負債合計	101,353	104,387
負債合計	274,942	313,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,103	27,103
利益剰余金	105,983	95,066
自己株式	△16,729	△16,729
株主資本合計	142,287	131,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,673
退職給付に係る調整累計額	△149	△117
その他の包括利益累計額合計	1,443	1,555
新株予約権	151	163
非支配株主持分	35,640	34,801
純資産合計	179,523	167,890
負債純資産合計	454,466	481,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	200,552	178,974
売上原価	143,732	130,337
売上総利益	56,820	48,637
販売費及び一般管理費	53,065	46,447
営業利益	3,754	2,189
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	2	6
持分法による投資利益	100	8
受取手数料	356	349
助成金収入	6	320
その他	610	222
営業外収益合計	1,088	916
営業外費用		
支払利息	84	73
その他	94	64
営業外費用合計	179	137
経常利益	4,663	2,968
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	57	34
店舗閉鎖損失引当金繰入額	81	—
特別損失合計	138	34
税金等調整前四半期純利益	4,525	2,934
法人税、住民税及び事業税	1,096	699
法人税等調整額	421	292
法人税等合計	1,517	991
四半期純利益	3,008	1,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	895	734
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,112	1,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	3,008	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	79
退職給付に係る調整額	80	18
その他の包括利益合計	715	97
四半期包括利益	3,723	2,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,837	1,321
非支配株主に係る四半期包括利益	886	720

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載のとおりであります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

・顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(流動負債)」として表示することといたしました。

また、他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・修理保証サービス制度に係る収益認識

当社グループは販売した家電等一部の商品に対して、保証期間内における正常使用の範囲内で発生した故障に係る修理費を当社グループが負担する無償の長期保証サービス、及び別途の契約に基づく有償の長期保証サービスを提供しております。

当該サービスについては、販売時に一時の収益として認識しておりましたが、当該サービスの履行義務を識別し、メーカー保証のある期間は据え置き、長期保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は68億36百万円、売上原価は16億81百万円、販売費及び一般管理費は53億19百万円減少し、営業利益1億64百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億59百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は103億66百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)について、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等を踏まえ、少なくとも2022年8月期中は都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるなどの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,466	2,646	200,112	439	200,552	—	200,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	22	35	0	36	△36	—
計	197,479	2,669	200,148	440	200,588	△36	200,552
セグメント利益	3,952	680	4,633	30	4,663	—	4,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,599	2,940	178,539	434	178,974	—	178,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	13	24	0	25	△25	—
計	175,611	2,953	178,564	435	178,999	△25	178,974
セグメント利益	2,146	772	2,919	48	2,968	—	2,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「物品販売事業」の売上高は6,827百万円減少、セグメント利益は159百万円増加し、「B S デジタル放送事業」の売上高は9百万円減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年1月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

6,000,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.41%)

(4) 株式の取得価額の総額

5,000百万円 (上限)

(5) 取得期間

2022年1月14日～2022年6月30日

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	5,319	3.0	—
	テレビ	10,443	5.8	—
	レコーダー・ビデオカメラ	2,700	1.5	—
	オーディオ	2,346	1.3	—
	その他	6,693	3.8	—
	小計	27,502	15.4	—
家庭電化商品	冷蔵庫	9,647	5.4	—
	洗濯機	8,593	4.8	—
	調理家電	7,362	4.1	—
	季節家電	11,142	6.2	—
	理美容家電	8,979	5.0	—
	その他	10,735	6.0	—
	小計	56,461	31.5	—
情報通信機器商品	パソコン本体	14,201	7.9	—
	パソコン周辺機器	7,047	4.0	—
	携帯電話	28,510	15.9	—
	その他	11,480	6.4	—
	小計	61,240	34.2	—
その他の商品	ゲーム	8,058	4.5	—
	時計	2,318	1.3	—
	中古パソコン等	2,416	1.4	—
	スポーツ用品	2,227	1.2	—
	玩具	2,573	1.4	—
	メガネ・コンタクト	1,069	0.6	—
	酒類・飲食物	1,271	0.7	—
	医薬品・日用雑貨	1,975	1.1	—
	その他	8,483	4.8	—
	小計	30,395	17.0	—
物品販売事業		175,599	98.1	—
BSデジタル放送事業		2,940	1.6	—
その他の事業		434	0.3	—
合計		178,974	100.0	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比増減率は記載しておりません。